

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502010 水道工務課工務係
事務事業 02372 区画整理区域内配水管布設事業

所属長名 竹内 剛
担当者 服部 啓治
電話番号 05666-71-2250

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	004	1 0 都市基盤（市街地）			
施策の方針	002	都市拠点（ＪＲ安城駅周辺）の整備促進			
事務事業	007	区画整理区域内配水管布設事業			
事業期間	昭和63年度 ～ 令和 8年度	39 年間			
実施方法	全部委託				
会計区分	水道事業	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	水道法				
備考					

【事業分析】

対象	区画整理区域内の水道利用者
目的	生活に欠かせない水道施設を整備し、安全安心・快適な住環境を提供します。なお、配水管には、耐震管（本管、取出し管）を採用し、安全な住環境の街づくりに心掛けます。
手段	区画整理事業に併せて配水管工事をを行います。
事務内容	布設工事の計画・設計・監督、道水路管理者・公安委員会等との協議及び他の占用事業者等との調整を行います

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	75,524	107,011	126,153
事業費	69,224	100,459	121,302
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	69,224	100,459	121,302
一般財源	0	0	0
人件費計	6,300	6,552	4,851
正規（人）	1.00	1.04	0.77
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	桜井区画 整備実績延長 1,493m 南明治区画 整備実績延長 153m	桜井区画 整備実績延長 1,773m 南明治区画 整備実績延長 1,317m	桜井区画 予定整備延長 1,390m 南明治区画 予定整備延長 990m

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁
令和元年 8月16日
18時55分47秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502010 水道工務課工務係
事務事業 02372 区画整理区域内配水管布設事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
区画整理区域内配水管整備率（桜井地区）	%	85.30 84.50	89.30 88.40	93.90 0.00
区画整理区域内配水管整備率（南明治第1地区・南明治第2地区）	%	48.10 46.40	61.90 58.00	74.50 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	市が行うべきサービスです。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	水道はライフラインであるため必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	道路築造の進捗が遅れたため、目標値を下回りました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	道路工事と同調施工し、経費の削減を行っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他の自治体でも、水道管は耐震管を採用しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	区画整理事業による街づくりには、良質な水の安定供給及び耐震管を使った配水管布設事業を継続して行うことが必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和元年 8月16日
18時55分47秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502010 水道工務課工務係
事務事業 02373 地震防災施設緊急整備事業

所属長名 竹内 剛
担当者 服部 啓治
電話番号 0566-71-2250

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	001	1 1 防災・減災			
施策の方針	004	上下水道の耐震化			
事務事業	004	地震防災施設緊急整備事業			
事業期間	平成11年度 ～ 令和12年度	32	年間		
実施方法	全部委託				
会計区分	水道事業	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	水道法、大規模地震対策特別措置法				
備考					

【事業分析】

対象	水道利用者
目的	災害時においても安定した水の供給をすることを目的としています。
手段	5 つの体系の内、費用対効果の高い事業を優先して実施します。管路の耐震化においては、国の補助金を活用して整備します。
事務内容	平成 1 4 年 4 月に安城市が「地震防災対策強化地域」に指定されたことを受け、地震対策に重点を置いた、より災害に強く、信頼性の高い水道施設の整備に努めています。水道施設を 5 つの体系に分類して整備します。（ 1 基幹施設の耐震化、 2 管路の耐震化、 3 バックアップ対策、 4 復旧対策、 5 その他（施設の耐震化による設備の維持補修）

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度		
	決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	352,819	979,694	891,541
事業費	340,849	967,976	878,311
国庫支出金	56,595	50,000	27,000
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	284,254	917,976	851,311
一般財源	0	0	0
人件費計	11,970	11,718	13,230
正規（人）	1.90	1.86	2.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・重要管路整備 L=1,547m ・北部浄水場新着水井 及び薬品混和池築造 （鉄筋C0造 地上1 階、地下1階）H29～ H30継続費	・新着水井及び薬品混 和池築造（H29～H30 継続費） ・重要管路整備工事 L=1,394m ・重要管路実施設計 ・5号ろ過機実施設計 ・南部浄水場バイパス 管実施設計	・重要管路整備工事 L=1,002m ・北部浄水場場内配管 耐震化工事 L=372m ・南部浄水場バイパス 管工事 L=786m ・充填塔耐震設計委託

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
18時55分47秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502010 水道工務課工務係
事務事業 02373 地震防災施設緊急整備事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
浄・配水場における耐震化された施設数	%	62.50 62.50	65.60 65.60	65.60 0.00
重要幹線管路の布設替率	%	31.80 31.80	36.70 34.80	37.70 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	市が行うべきサービスです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
理由	市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である		
3	有効性	水道ビジョンのアンケートにおいて、市民ニーズはありました。 目標に対する進捗状況	2
理由	目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
理由	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
5	公平性	国の補助金を受け事業を進めています。 事業規模・サービス水準	1
理由	環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由	他自治体も上下水道の耐震化方針を示しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	水道施設の耐震化を行い、災害に強い街を作るため継続して行うことが必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502010 水道工務課工務係
事務事業 02374 水量不足地域配水管布設事業

所属長名 竹内 剛
担当者 服部 啓治
電話番号 0566-71-2250

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	043	水量不足地域配水管布設事業			
事業期間	平成 4年度 ~ 令和10年度	37 年間			
実施方法	全部委託				
会計区分	水道事業	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	水道法				
備考					

【事業分析】

対象	水圧・水量の不足する地域の水道利用者
目的	水の安定供給が可能となります。
手段	配水管口径の増径やループ化を行い、水の安定供給に努めます。
事務内容	布設工事の計画・設計・監督、道水路管理者・公安委員会等との協議及び他の占用事業者等との調整を行います

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		13,495	7,000	20,819
事業費		12,865	6,370	20,000
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	12,865	6,370	20,000
	一般財源	0	0	0
人件費計		630	630	819
正規（人）		0.10	0.10	0.13
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	水量不足地域が発生した 場合に対応 石井町 1 件	水量不足地域が発生した 場合に対応 安城町 1 件	水量不足地域が発生した 場合に対応 新田町 1 件

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
18時55分47秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502010 水道工務課工務係
事務事業 02374 水量不足地域配水管布設事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
水圧・水量に関する要望箇所の解消	箇所	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
2	理由	市が行うべきサービスです。	1
		必要性	
		市民ニーズの有無	
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
3	理由	良好な生活環境の確保に貢献しています。	1
		有効性	
		目標に対する進捗状況	
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
4	理由	予定どおりの進捗です。	1
		効率性	
		事業の効率化・事業費の削減	
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
5	理由	管径の変更や配水管のループ化に取り組んでいます。	1
		公平性	
		事業規模・サービス水準	
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
	理由	他の自治体と同様に、水量不足の解消に取り組んでいます。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	水量不足地域の解消は、水道法第 1 条に明記している「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もつて公衆衛生の向上と生活環境の改善」と言う水道法の目的に寄与しており、水道事業者の根本をなす事業であるため継続して行うことが必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502020 水道工務課給水係
事務事業 02375 給水装置設置等申請審査事業

所属長名 竹内 剛
担当者 谷 佳幸
電話番号 0566-71-2250

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	042	給水装置設置等申請審査事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	水道事業	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市水道事業給水条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	新たに水道を使用しようとする者等から提出される給水装置新設等申込書を速やかに審査、承認するとともに、必要に応じ配水管布設工事を発注し、早期に水道水を給水します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	75,377	80,424	125,160
事業費	55,217	60,264	105,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	55,217	60,264	105,000
一般財源	0	0	0
人件費計	20,160	20,160	20,160
正規（人）	3.20	3.20	3.20
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	給水装置新設等申込書の審査・承認 1 6 1 1 件 配水管布設工事の発注 4 2 件	給水装置新設等申込書の審査・承認 1 6 9 0 件 配水管布設工事の発注 3 8 件	給水装置新設等申込書の審査・承認 配水管布設工事の発注

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
18時56分59秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502020 水道工務課給水係
事務事業 02375 給水装置設置等申請審査事業

【 定量評価 】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
	理由	他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
	理由	給水装置の新築、改造等に必ず必要となる申請です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
	理由	速やかに承認するよう審査に要する日数を管理しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
	理由	他自治体と比較して適正と思われます。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	安全な水道水の供給が出来るよう審査を行うため、継続して行う必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和元年 8月16日
18時56分59秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502020 水道工務課給水係
事務事業 02376 専用水道等事業

所属長名 竹内 剛
担当者 谷 佳幸
電話番号 0566-71-2250

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	041	専用水道等事業			
事業期間	平成25年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	水道法施行細則、水道施設等維持管理指導要領				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	専用水道・簡易専用水道に関する申請・届出書類の確認、立入検査および検査結果報告の徴収など、専用水道・簡易専用水道設置者に対する指導を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		3,227	3,304	3,339
事業費	事業費	77	154	189
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	77	70	0
	一般財源	0	84	189
	人件費計	3,150	3,150	3,150
	正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	専用水道の立入検査 4 件 簡易専用水道の検査結 果報告の徴収 2 8 6 件	専用水道の立入検査 4 件 簡易専用水道の検査結 果報告の徴収 3 3 3 件	専用水道の立入検査及 び指導 簡易専用水道の検査結 果報告の徴収および指 導

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
18時56分59秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502020 水道工務課給水係
事務事業 02376 専用水道等事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		対象が大規模施設になりますが、今後も増えて行くと思われます。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		他自治体と比較して適正と思われます。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	水道施設等の適正な維持管理について指導することにより、衛生的で安全な飲料水を確保するため継続して行うことが必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 竹内 剛
所属 0001502030 水道工務課維持係 担当者 都築 博幸
事務事業 02377 他事業に関連する配水管布設替事業 電話番号 0566-71-2250

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	040	他事業に関連する配水管布設替事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	水道事業	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	水道法				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民
目的	合理的な工事により、工事の通行規制による不便を軽減させます。
手段	道路整備工事および下水道工事などの工事と同調して上水道配水管の布設替えを行い、道路の掘り返しを減らすことで、工事における通行規制の期間を短縮し地域住民の不便を軽減します。
事務内容	布設替工事の計画・設計・監督、道水路管理者・公安委員会等と協議および他の占用事業者等との調整を行いません。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	219,395	330,353	478,964
事業費	207,740	316,115	464,159
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	207,740	316,115	464,159
一般財源	0	0	0
人件費計	11,655	14,238	14,805
正規（人）	1.85	2.26	2.35
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	他事業関連配水管布設 替工事 整備件数：11 件 下水道事業関連配水管 布設替工事 整備件数：5 件	他事業関連配水管布設 替工事 整備件数：7 件 下水道事業関連配水管 布設替工事 整備件数：6 件	他事業関連配水管布設 替工事 予定件数：9 件 下水道事業関連配水管 布設替工事 予定件数：8 件

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
18時58分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502030 水道工務課維持係
事務事業 02377 他事業に関連する配水管布設替事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
整備率（工事発注件数 ÷ 工事整備計画件数）	%	100.00 114.30	100.00 81.25	100.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	水道事業は水道法に基づき市町村が経営するものです			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	他事業と同調施工することで通行規制など不便の軽減が図られます			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	他事業調整により 1 6 件の内 3 件繰越となり目標を下回りました			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	布設替による耐震化の向上や舗装費用のコスト削減が図られます			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体の水道事業も同様に行っています			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	土木事業や下水道事業等が円滑に行うことができ、他の事業と同調して布設替を行うことにより舗装費用等のコスト縮減が図られ、水道配水管の耐震化が向上しますので、今後も継続的に他事業に関連する配水管の布設替事業に取り組んでいくことが必要です。なお、繰越工事は今年度中に完了する予定です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001502030 水道工務課維持係

事務事業 02378 配水管維持管理事業

所属長名 竹内 剛

担当者 都築 博幸

電話番号 0566-71-2250

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	039	配水管維持管理事業			
事業期間	昭和30年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	水道事業	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	水道法				
備考					

【事業分析】

対象	上水道利用者
目的	安定した水道水の供給を受けられるようになります。
手段	職員による巡視及び点検や市民からの通報によって発見した漏水を速やかに修理します。また、定期的な水質調査を行うことにより、安全で安心な水道水の安定供給を図ります。
事務内容	上水道配水管の漏水修理、水質調査、工事立会い、水道メーターの交換作業を行ないます。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		77,508	68,205	85,791
事業費	事業費	33,723	24,483	47,991
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	33,723	24,483	47,991
	一般財源	0	0	0
	人件費計	43,785	43,722	37,800
	正規（人）	6.95	6.94	6.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	漏水等修理 作業件数：925件 点検・調査・立会い 作業件数：901件	漏水等修理 作業件数：709件 点検・調査・立会い 作業件数：668件	漏水等修理 見込み件数：709件 点検・調査・立会い 見込み件数：668件
			件数はH30実績

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
18時58分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502030 水道工務課維持係
事務事業 02378 配水管維持管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
作業件数	件	2,566.00 1,826.00	1,826.00 1,377.00	1,377.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		水道事業は水道法に基づき市町村が経営するものです		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		安全で安心な水道水の安定供給を図ります		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		水道配水管の耐震化により作業件数は減少しています		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		定期的な維持管理、迅速な漏水対応を行っています		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他自治体の水道事業者も同様に行っています		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	定期的な維持管理、迅速な漏水対応が必要とされますので、規模に対応した直営対応、民間委託による体制を確立しています。今後も継続的に配水管の維持管理事業に取り組んでいくことが必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502030 水道工務課維持係
事務事業 02379 老朽管布設替事業

所属長名 竹内 剛
担当者 都築 博幸
電話番号 0566-71-2250

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	038	老朽管布設替事業			
事業期間	平成19年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	水道事業	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	水道法				
備考					

【事業分析】

対象	水道利用者
目的	漏水による断水被害を軽減させます。
手段	老朽化した塩化ビニール製配水管を耐震性の高い高密度ポリエチレン製配水管に布設替し、上水道配水管の漏水事故を減らすとともに、震災時の断水被害を軽減させ、水道水の安定供給を図ります。
事務内容	布設替工事の計画・設計・監督、道水路管理者・公安委員会等と協議および他の占用事業者等との調整を行ないます。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	25,831	99,137	341,844
事業費	23,500	94,916	330,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	23,500	94,916	330,000
一般財源	0	0	0
人件費計	2,331	4,221	11,844
正規（人）	0.37	0.67	1.88
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	老朽管布設替工事 整備延長：191m	老朽管布設替工事 整備延長：26m	老朽管布設替工事 予定整備延長：2759m
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
18時58分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502030 水道工務課維持係
事務事業 02379 老朽管布設替事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
布設替進捗率（布設替更新延長（累計）÷布設替計画延長）	%	17.99 17.99	18.40 18.01	19.22 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		水道事業は水道法に基づき市町村が経営するものです		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		老朽管を耐震管に布設替し断水被害が軽減が図られます		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		他事業関連事業を優先したため目標を下回りました		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		布設替による耐震化の向上が図られます		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他自治体の水道事業者も同様に行っています		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	引き続き、早期布設替えが完了できるよう計画を検討し、今後も継続的に老朽管の布設替事業に取り組んでいくことが必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和元年 8月16日
18時58分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 竹内 剛
所属 0001502030 水道工務課維持係 担当者 都築 博幸
事務事業 02380 避難所配水管路耐震化事業 電話番号 0566-71-2250

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	001	1 1 防災・減災			
施策の方針	004	上下水道の耐震化			
事務事業	003	避難所配水管路耐震化事業			
事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度	3 年間			
実施方法	全部委託				
会計区分	水道事業	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	水道法				
備考					

【事業分析】

対象	災害時の避難所利用者
目的	避難所につながる上水道配水管の耐震化を行うことにより、円滑な避難所運営を可能にします。
手段	避難所につながる上水道配水管の塩化ビニール製配水管から耐震性の高い高密度ポリエチレン製配水管に布設替を行ないます。また、上水道配水管の耐震化にあわせ応急給水栓を設置して避難所の利便性を図ります。
事務内容	布設替工事の計画・設計・監督、道水路管理者・公安委員会等と協議および他の占用事業者等との調整を行ないます。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		63,542	26,700	0
事業費		61,211	25,503	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	61,211	25,503	0
	一般財源	0	0	0
人件費計		2,331	1,197	0
	正規（人）	0.37	0.19	0.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	避難所配水管路耐震化 工事 整備延長：956m 避難所：2 箇所 安城東高校 北中学校	避難所配水管路耐震化 工事 整備延長：524m 避難所：1 箇所 安城南高校	

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和元年 8月16日
18時58分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502030 水道工務課維持係
事務事業 02380 避難所配水管路耐震化事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
整備率（耐震化済避難所数÷耐震化計画避難所数）	%	100.00 95.45	100.00 100.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		水道事業は水道法に基づき市町村が経営するものです			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		災害時に避難所の機能及び水道水の確保を図ります			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由		避難所の水道配水管の耐震化が完了しました			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		避難所までの水道配水管が優先的に耐震化されます			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		他自治体の水道事業者も同様に行っています			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業計画の 2 2 箇所すべての避難所水道配水管の耐震化が完了しました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502030 水道工務課維持係
事務事業 02394 緊急輸送道路配水管耐震化事業

所属長名 竹内 剛
担当者 都築 博幸
電話番号 71-2250

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	001	1 1 防災・減災			
施策の方針	004	上下水道の耐震化			
事務事業	002	緊急輸送道路配水管耐震化事業			
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度	3 年間			
実施方法	全部委託				
会計区分	水道事業	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	水道法				
備考					

【事業分析】

対象	災害時の緊急輸送道路利用者
目的	緊急輸送道路に指定された路線の上水道配水管の耐震化を行うことにより、災害時においても円滑な支援物資等の輸送を可能にします。
手段	災害時の緊急輸送道路に指定された路線の塩化ビニール製配水管から耐震性の高い高密度ポリエチレン製配水管に布設替を行い、災害に強いまちづくりをします。
事務内容	布設替工事の計画・設計・監督、道水路管理者・公安委員会等と協議および他の占用事業者等との調整を行ないます。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	138,947	89,103	111,957
事業費	131,954	85,386	108,996
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	131,954	85,386	108,996
一般財源	0	0	0
人件費計	6,993	3,717	2,961
正規（人）	1.11	0.59	0.47
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	緊急輸送道路配水管耐震化工事 整備延長：1,972m	緊急輸送道路配水管耐震化工事 整備延長：1,648m	緊急輸送道路配水管耐震化工事 予定整備延長：1,839m

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502030 水道工務課維持係
事務事業 02394 緊急輸送道路配水管耐震化事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
整備率（耐震化済延長 ÷ 耐震化計画延長）	%	66.67 41.34	100.00 75.90	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	水道事業は水道法に基づき市町村が経営する				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	災害時に緊急輸送道路の機能及び水道水の確保を図ります				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	道路管理者調整により 4 件の内 3 件繰越となり目標を下回りました				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	緊急輸送道路内の水道配水管が優先的に耐震化されます				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他自治体の水道事業者も同様に行っています				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	災害時においても緊急輸送道路の円滑な支援物資等の輸送を可能にするため、塩化ビニール製配水管から耐震性の高い高密度ポリエチレン製配水管に布設替を行い、今後も配水管耐震化事業を取り組んでいくことが必要です。なお、繰越工事は 6 月までに完了する予定ですので、本事業計画の緊急輸送道内の水道配水管の耐震化が完了となります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 竹内 剛

所属 0001502210 水道工務課浄水管理事務所管理係 担当者 服部 貞一郎

事務事業 02392 浄配水場施設運転保守管理事業 電話番号 0566-98-7340

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	036	浄配水場施設運転保守管理事業			
事業期間	昭和31年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	水道事業	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	水道法				
備考	事務事業の見直しにより、以下の事業を統合しています。 ・施設運転管理事務 ・施設保守管理事業 ・浄・配水場施設を活用した発電事業 ・原水及び県水受水事業 ・浄水及び配水事業				

【事業分析】

対象	水道利用者
目的	いつでも、安全で安心な水道水を利用できることを目的としています。
手段	取水、受水、浄水、配水施設を運転し、自己水（井戸水）の取水量及び県営水道の受水量、自己水（井戸水）の浄水量、配水量を調整しつつ市内に配水します。さらに、これらの施設に必要な電力、燃料及び薬品の管理並びに施設の維持管理のための保守点検及び更新工事等を計画的に実施します。
事務内容	県営水道の受水計画及び自己水源からの取水計画の策定、計画に基づく取水及び配水等の水量の管理、浄配水場施設（太陽光、小水力発電施設含む）の操作及び監視、使用電力量の管理、水道用薬品及び燃料の調達、浄水工程で発生する廃棄物の管理、浄水工程毎の水質確認、各施設の保守点検及び更新等施設の管理等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,443,609	1,522,770	2,942,159
事業費		1,403,604	1,482,450	2,886,089
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,403,604	1,482,450	2,886,089
	一般財源	0	0	0
人件費計		40,005	40,320	56,070
	正規（人）	6.35	6.40	8.90
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・浄配水場施設運転監視及び取水、受水、浄水及び配水量管理 ・発電設備の運転管理 ・薬品、燃料及び電力調達事務 ・水道施設の保守点検及び更新工事 ・翌年度の取水及び受水計画の作成	・浄配水場施設運転監視及び取水、受水、浄水及び配水量管理 ・発電設備の運転管理 ・薬品、燃料及び電力調達事務 ・水道施設の保守点検及び更新工事 ・翌年度の取水及び受水計画の作成	・浄配水場施設運転監視及び取水、受水、浄水及び配水量管理 ・発電設備の運転管理 ・薬品、燃料及び電力調達事務 ・水道施設の保守点検及び更新工事 ・翌年度の取水及び受水計画の作成

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
18時59分56秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502210 水道工務課浄水管理事務所管理係
事務事業 02392 浄配水場施設運転保守管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
浄水及び受水不能事故発生件数（自然災害除く）	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
給水停止を伴う設備故障	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
年間取水受水量に占める自己水率	%	30.00 29.90	30.00 28.10	25.90 0.00
年間発電（売電）量（太陽光、小水力発電）	kWh	480,000.00 522,913.00	490,000.00 525,342.00	490,000.00 0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	水道事業は水道法に基づき行っており、他の団体ではできません。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	水道は、人が生活していくうえで最も重要なライフラインです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	南部浄水場の井戸に支障が発生したため、目標を下回りました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	機能不全前に予防保全を行うことで、設備事故無しになりました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他の水道事業体も無事故を目標に同等の業務を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	浄配水場の安全性を維持するため、施設の点検を効果的かつタイムリーに実施することが必要です。設備の保守管理は、定期点検の結果を受け予防保全に努めますが、保守管理費と更新費用を比較し、適正な更新時期を計画に反映することが必要です。 県水の受水については、自己水源を最大限取水し、不足分を県水の受水で補うものとする事で、県水受水に係る費用の縮減を図ることが、必要です。自己水源は、安全で安定した取水量を確保するために、水質及び水量の観測並びに維持管理等を適正に実施していくことが必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和元年 8月16日
18時59分56秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502210 水道工務課浄水管理事務所管理係
事務事業 02393 浄配水場水質検査等事務

所属長名 竹内 剛
担当者 服部 貞一郎
電話番号 0566-98-7340

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	035	浄配水場水質検査等事務			
事業期間	昭和34年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	水道事業	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	水道法施行規則				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	水道法に義務付けられている水質検査計画の作成、計画に基づく水源及び末端給水栓等の水質検査、水質検査の外部委託（直営でできない項目）、市民の方から寄せられる水道水質相談対応等

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度		平成30年度		平成31年度
	決算額		決算額		予算額
トータルコスト	24,327		23,278		29,854
事業費	13,704		13,828		17,254
国庫支出金	0		0		0
県支出金	0		0		0
地方債	0		0		0
その他	12,846		12,872		17,254
一般財源	858		956		0
人件費計	9,765		9,450		12,600
正規（人）	1.55		1.50		2.00
その他経費	858		0		0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・前年度の水質検査結果の集計及び翌年度の水質検査計画の作成（HP掲載） ・水質検査（毎日・定期） ・水質検査機器の日常点検 ・水質検査技術力向上のためのスキルアップ	・前年度の水質検査結果の集計及び翌年度の水質検査計画の作成（HP掲載） ・水質検査（毎日・定期） ・水質検査機器の日常点検 ・水質検査技術力向上のためのスキルアップ	・前年度の水質検査結果の集計及び翌年度の水質検査計画の作成（HP掲載） ・水質検査（毎日・定期） ・水質検査機器の日常点検 ・水質検査技術力向上のためのスキルアップ

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
18時59分56秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001502210 水道工務課浄水管理事務所管理係
事務事業 02393 浄配水場水質検査等事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		民間委託では、水道水の水質相談時に迅速な対応ができかねます。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		水道水の水質を心配される相談があり、対応しています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		採水方法を改善し、採水時間の短縮を図っています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		他の水道事業体の水質検査部門も自身で検査を実施しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	常時、衛生的で安全な水道水を供給し、水道利用者に安心して飲んでいただくため、水道法に定められた水質検査を水質検査計画に基づき実施してまいります。また、検査結果については、市のウェブサイトにて年1回公表し安全性をPRしていますが、更なる活動も行っていくことが必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。